

中小企業診断士の視点

@にいがた

第32回

事業再構築補助金の活用



中小企業診断士 鈴木 俊雄
(一社)新潟県中小企業診断士協会

国が行っている施策に「事業再構築補助金」があります。この補助金は、新型コロナウイルス感染症による経済社会の変化に対し、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援するもので、予算総額1兆1485億円、1社あたりの補助額100万円～1億円と規模の大きい補助金として非常に注目を集めています。第3回目の公募が7月下旬から開始される予定ですが（本稿執筆時点）、令和3年度に第5回までの公募が予定されています。

2万2231社が応募した第1回目の採択結果が公表されており、それを分析すると以下のことが言えます。

- A) 他の補助金と比較して採択率が低く、ハードルが高い補助金である
 - ・中小企業向け補助金で幅広く活用されている「ものづくり補助金」の採択率は1次～6次の平均で約43%だが、「事業再構築補助金」の1回目の採択率は全体で36.06%であった
 - ・特に「通常枠」は採択率30.08%と非常に厳しい審査結果となった
 - ・第3回目以降は「緊急事態宣言枠」がなくなる予定であり、さらに採択のハードルが高くなると予測できる
- B) ノウハウを持つ機関・専門家の活用も検討すべきである
 - ・認定支援機関別に採択率に差異が見られ、公益社団法人、中小企業診断士、民間コンサル、地銀、信用金庫などの採択率が高い
 - ・申請で最も重要な「事業計画書」の質が採択率に直結しており、ノウハウを持つ機関・専門家に相談することも検討すべきである
- C) 新潟県には事業再構築補助金を利用して「挑戦できる企業」がまだまだ存在するはずである
 - ・新潟県の中小企業者に占める応募割合は0.44%で47都道府県中35位と応募割合が低い状況である
 - ・応募割合が最も多かったのは京都府の1.06%であり、新潟の2倍以上である

■A. 事業再構築補助金採択率

	応募件数	採択者数	採択率
緊急事態宣言枠	5,181	2,866	55.32%
通常枠	16,968	5,104	30.08%
卒業枠	80	45	56.25%
グローバルV字回復枠	2	1	50.00%
計	22,231	8,016	36.06%

■B. 認定支援機関別採択率

	応募件数	採択件数	採択率
公益社団法人	243	136	55.97%
中小企業診断士	1,195	515	43.10%
民間コンサルティング会社	2,079	875	42.09%
地銀	3,903	1,604	41.10%
信用金庫	3,295	1,297	39.36%
コンサルタント	144	56	38.89%
その他（金融機関）	272	105	38.60%
一般社団法人	118	44	37.29%
商工会	1,437	526	36.60%
銀行	361	132	36.57%
信用組合	254	92	36.22%
その他	330	118	35.76%
商工会議所	2,088	724	34.67%
公認会計士	719	216	30.04%
税理士法人	2,508	727	28.99%
行政書士	122	33	27.05%
税理士	3,163	816	25.80%

■C. 県別の応募数と採択率（抜粋）

	応募件数	採択件数	採択率	中小企業者に占める応募割合
京都	834	296	35.49%	1.06%
東京	3,789	1,205	31.80%	0.92%
新潟	332	132	39.76%	0.44%

「事業再構築補助金」第1回目の採択率は厳しい結果となりましたが、不採択となっても再申請が可能なので挑戦を継続することができます。

新型コロナウイルス感染症により変化した経済社会は元の状態には戻りません。この経済社会の変化に対応するため企業は自ら変化していく必要があります。それらの企業にとって「事業再構築補助金」は背中を押してくれる非常に重要な補助金であると考えます。変革のための事業計画を真剣に考え、ノウハウを持つ機関・専門家の助言も借り、補助金を活用して事業再構築の実現を目指してみてもいかがでしょうか。我々中小企業診断士も熱意と誠意をもってお手伝いいたします。

参考：事業再構築補助金ホームページ「第1回公募結果の概要について」

※上記内容は執筆時点の情報です

【問い合わせ先】

新潟県中小企業診断士協会

ホームページ： <https://www.n-smeca.jp/>

電話：025-378-4021

Eメール：office@n-smeca.jp